

6 それでもブータンは「幸福」を目指す

藤原 整 (早稲田大学 先端社会科学研究所 招聘研究員)

1. はじめに

日本において、ブータン王国はしばしば「幸せの国」という枕詞とともに紹介されてきた。特に、2005年にブータン国内で行われた国勢調査において、国民の約97%が「幸せ」であると回答した事実¹を引き合いに、ブータンを「世界一幸せな国」として囃す風潮が生まれ、今日に至るまでそのイメージが付き纏ってきている。近年は、このイメージに対して、世界幸福度ランキングでブータンが下位に低迷していること²や、失業問題を引き金としてブータン国外に人材が流出していること³などを取り上げて、あたかも「幸せの国」の凋落を印象付けるような報道もなされている。しかしながら、このような言説の多くは、日本や先進国の価値観からみた勝手な解釈であり、大きな誤解を孕んでいると言わざるを得ない。

本稿では、ブータン王国の国是と呼ぶべき「GNH (Gross National Happiness : 国民総幸福)」に焦点を当て、いかに同国が「幸せを目指す国」として今日まで歩んできたか、その足跡を辿っていく。加えて、二十一世紀を迎え、情報化や民主化といった社会変革、そして、失業問題やパンデミックといった社会不安を経て、ブータン国民の幸福観がどのように変遷してきたのか、その価値観の変化にも言及していく。

次節では、まずGNHの誕生から国家開発の指標として確立していったプロセスを簡潔にまとめ、GNHが標榜してきたブータン国民の「幸せ」とは何かを明らかにする。続いて第3節では、1999年のテレビ・インターネットの解禁、そして、2008年の君主制から議会制民主主義への移行を経て、どのような社会変革が起こり、それに伴ってブータン人の価値観がどのように変容してきたのか記述していく。次に第4節では、国内産業（特に第二次産業）の未成熟が、特に都市部の若者の失業問題として顕在化した点に触れ、その解決策として推進された海外出稼ぎ政策についてまとめる。続く第5節では、2020年からはじまった新型コロナウイルス

感染症 (COVID-19) の世界的大流行、いわゆるパンデミックが、ブータン国民にどのような影響を与えたのか、特に雇用と移住という観点から整理していく。最後に、変わりゆくブータン人の価値観と、それでも変わらない幸福観とは何か、という点に言及し本稿を締め括る。



図1. ブータン王国の位置



図2. 急峻な山岳地形 (2014年7月筆者撮影)

2. GNH略史

本節では、1970年代に誕生したGNHが、ブータン国内において国家開発の哲学となり、そして具体的な開発指標として確立していった過

程について整理していく。

まず、GNHは、ブータン第四代国王ジグメ・シンゲ・ワンチュック（在位1972年～2006年）が1970年代前半に提唱したとされている⁴。当時のブータンは、1960年代からはじまった近代化がようやく軌道に乗り始めた頃で、1971年には国際連合に加盟するなど、国際社会において独立国家としての認知を獲得した時期にもあたる。第四代国王は、先代国王が外遊先で急逝したために若干17歳で王位を継承したが、開発を進めていく上で、急激な経済成長や行き過ぎた開発が招く伝統文化の衰退や自然環境の破壊などの弊害をよく理解していた。その中で、いかに国民の生活の質を向上させていくか、という問いを探求した結果、「幸せ」という精神的な目標を掲げることを選択した、と推察することができる。発案当初のGNHは、あくまでも、「国民の幸福の最大化を国家開発の目的とする」という主旨の、いわば開発哲学や理念と呼べる以上のもではなく、1980年代までは、国内においても、国際社会においても、その単語が認知されることはほとんどなかった。

GNHが、開発の哲学から具体的な開発指標へと転換していったのは1990年代から2000年代前半のことであった。ブータンの長期開発計画を定めた五カ年計画のなかで、GNHの考え方が反映され始めたのは、第6次五カ年計画（自1987年～至1992年）からと言われている。ここで、道路や電力といったインフラ整備を主軸とする従前の開発に加えて、ナショナル・アイデンティティの推進や伝統文化の保護を謳った、ブータン独自の開発路線が明確に示された。この考え方は、のちに「文化の保護と促進」というGNHが掲げる四本の柱の一つへと昇華していく。次の第7次五カ年計画（自1992年～至1997年）では、同じくGNHの柱となる「持続可能な社会経済発展」の方針が打ち出され、後述する、対インド経済依存を脱却し、真の独立国家としての地位を確立する目標が明瞭になった。

第8次五カ年計画（自1997年～至2002年）では、はじめてGNHという単語が計画文書内に登場するとともに、「国土の森林面積は60%を下回ってはならない」という文言が明記された。これは、のちのブータン国憲法にも記載されることになる、ブータンの「自然環境保全」への

意志を端的に示すものであり、GNH四本柱の一つに数えられる。続く第9次五カ年計画（自2002年～至2008年）において、GNHの最大化を国家開発目標とすることがはじめて明示され、「経済成長と開発」、「文化遺産の保護と振興」、「環境保全と持続的利用」、「良い統治」、の四つの重点施策が示された。この四つの文言は、現在のGNHの四本柱である、「良い統治」、「持続可能な社会経済開発」、「自然環境保全」、「文化の保護と促進」と若干表現が異なっているが、意図するところはほぼ共通している。その後、2008年に制定されたブータン王国憲法において、国家としてのGNH推進が明記され、名実ともに、GNHはブータンの国となった。

このように、GNHはブータン国内において、1990年代後半移行、開発哲学から国家開発の目標へとその役割を変えていったが、その目的自体は1970年代の誕生当初からほとんど変わっていない。GNHはしばしば、GNP（国民総生産）と相対する語、経済発展偏重の資本主義社会へのアンチテーゼとして、日本をはじめとした先進各国で紹介されるが、実際には、経済開発を否定するものではなく、むしろ、時代に先んじて「持続可能な開発」の要素を取り入れた、新しい開発論であったと言うべきだろう。



図3. GNHの9領域と33の指標 [Centre for Bhutan & GNH Studies, ed. 2022]

ところで、GNHは、今日では、先に掲げた四本の柱と、それに連なる9領域（①良い統治、

②生活水準、③健康、④教育、⑤精神的幸福感、⑥時間の使い方、⑦文化多様性・柔軟性、⑧コミュニティ活力、⑨生物多様性・柔軟性)から成っており、その下にあわせて33の指標が定められている。これらの指標を向上させることが「幸せ」を追求することと同義となっており、当然そこには、ブータン人の幸福観が強く反映されている。GNHの提唱者である第四代国王は、後年、次のように語っている。

「幸福 (happiness)」というのは非常に主観的なもので、個人差がある。だからそれは、政府の方針とはなりえない。私が意図したことは、むしろ「充足 (contentedness)」である。それは、ある目的に向かって努力するとき、そしてそれが達成されたときに、誰もが感じることである。この充足感をもてるのが、人間にとってもっとも大切なことである。私が目標としていることは、ブータン国民一人一人が、ブータン人として生きることを誇りに思い、自分の人生に充足感をもつことである。[今枝 2005: 180-181]

また、ブータンにおけるGNH研究の第一人者であり、Centre for Bhutan & GNH Studies所長を務めるカルマ・ウラは、GNHの考え方には、もとより内面的な、仏教的な要素が含まれていた点に言及している。

先進国であれ途上国であれ、開発計画の関心はしばしば、個人が物質的に満たされた生活を送れるかどうか、という点に向けられている。従前の開発の定義、つまり、一人当たりの収入や物質の所有や消費レベルによって国をランク付けすることによって、我々途上国は、どうやって先進国に追いつけば良いのが明確になる。しかし、このような開発は、ブータンの将来像、すなわち、物質や外面の発展だけではなく環境や文化との整合性を持った開発とは相容れない。従前のいかなる開発理論も、幸福をその目標と定めるのではなく、あくまでも副産物とみなしていた。同様に、従前の理論では、幸福は個人の課題であり、国家の関与する問題ではないと考えられてきた。幸福とは、主観的な満足感と捉

えられてきた、と言える。ブータンの文化的背景においては、個人を含む国家の開発とは、人々が幸福に至るために、規範・知性・知恵に敬意を払い、仏教の教えを遵守することを意味してきた。そして、GNHの役割とは、こうした開発を達成するために、物理的・精神的両面の条件や制約を取り除くことだと考えられる。[Ura 2005: 1-2] (筆者訳)

幸せを目指すためには、ブータン仏教においてたびたび説かれる、「少欲知足」という思想を体現すること、すなわち、「欲望が満足されないことによって苦悩が生じ」るため、「足るを知るという教えを実践すること」が肝要であるとされる [本林・高橋 2013: 136-137]。ブータン国民一人一人が、仏教の教えを遵守しながら「充足」を目指すこと、そして、国家はそれを達成するための制約を取り除くこと、このような国民と国家の互惠関係こそが、少なくとも二十世紀末までは、ブータンにおいて共有されていた幸福観であったと言える。



図4. 仏画に祈りを捧げる若者たち
(2015年11月筆者撮影)

3. 情報化がもたらした変化

二十世紀も終わりに近づいた1999年、ブータンに一つの革新的技術がもたらされる。テレビ放送、そして、インターネット通信の解禁である。第四代国王は、自身の在位25年記念式典の演説の中で、「テレビとインターネットは、有益な面だけではなく負の側面も内包している」と警告した上で、「我が国民が、それらを使うことで、良識と判断力を身につけていくことを

信じている」と述べ、その解禁を宣言した [Bhutan Times, ed 2007: 162]。第四代国王は、のちの民主化を見据え、それまでの間に国民が情報メディアリテラシーを身につけさせることを企図して、戦略的に情報化を推し進めていったことが伺える。

ブータンでは、その急峻な山岳地形が障壁となり、道路や電力をはじめとするインフラ整備の遅れが常に課題となってきた。固定電話通信網がおおよそ全国に行き届いたのは1990年代のことであった。それからわずか10年足らずの間にインターネット通信サービスがはじまり、ブータン社会は、一気にグローバル情報ネットワークの荒波に晒されることとなった。情報化は、あらゆる国と地域において社会変革をもたらしてきたが、ブータンにおける変化は、あたかも十九世紀から二十世紀を飛び越えて二十一世紀に足を踏み入れたようなレベルの激流であったと言える。ただし、インターネット通信は、解禁当初は利用料金が高額であったため、官公庁や教育機関等の限られた場所での公的利用に留まっていた点には注意が必要である。民間レベルでインターネットが気軽に利用できるようになったのは、後述する携帯電話の普及以後の2010年代以降のことである。

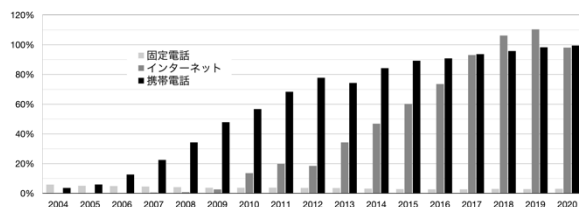


図5. 情報通信技術普及推移 (2004~2020)

二十一世紀初頭の情報化のプロセスにおいて、最も革新的な役割を果たしたのは携帯電話であった。2003年、Bhutan Telecom社による携帯電話通信サービスが開始されると、固定電話に代替する形で各家庭に普及が進んだ⁵。携帯電話の人口普及率は、2006年には12.7%であったが、そこから一年ごとにおよそ10%ずつ普及し、2012年には77.8%に達した。2016年には90%を超え、2020年には99.5%となり、ほぼ完全に国民に普及した。携帯電話通信網を設置・維持するコストが固定電話と比べて相対的に安価

であったことに、爆発的普及の要因の一つを求めることができる。加えて、特に初期の携帯電話普及期においては、その利用に識字能力を要しなかったことも、他のメディアとの比較においては重要であったと考えられる。 [Ministry of Information and Communications, ed. 2021]

ところで、情報化はたしかにブータンにおける重大な社会変革であったが、日本をはじめとする先進諸国においてまことしやかに囁かれる、「新しいテクノロジーによって物欲が刺激されるようになり、ブータン人は幸福ではなくなってしまった⁶」といった類の言説については、筆者は、現実はそのほど単純ではない、という立場をとる。その根拠の一つとして、筆者自身が過去に行った、テレビの影響について調査したフィールドワークの一端を紹介しよう。

2011年、ハ県で出会った22歳 (当時) の女性Yさんは、「(テレビで見た商品を) 欲しいという欲望がわくこともあるが、夢に過ぎない。テレビの中のことは全てフィクションだと思う」と語った。ティンプー市在住37歳 (当時) の男性P氏は、「(テレビで見た商品)を買ったことはない。買おうと思ってもそこに行けないから」という現実的な答えを導き出した。当時は、インドや他の外国の番組から流れてくる情報は、たしかに、彼らの目に、遠い世界の出来事に映っただろう。 [藤原 2020: 209]

いかに情報が溢れようと、国内市場が、あるいは流通網が、十分に発展していなければ、テレビの中の出来事は虚構の中に留まり、そう簡単に現実を侵食したりはしない。我々として、SF映画の世界に憧れこそ抱けど、「空飛ぶクルマがいますぐにどうしても欲しい！」などと喚く人がいれば、現実と虚構を区別すべき、と一笑に付すだろう。人の情報行動と消費行動のつながりは、それほど短絡的に捉えるべきではない。少なくとも二十一世紀初頭のブータンにおいては、情報が人々の物質的な消費を促進させた、という側面よりも、むしろ、人々は情報そのものをコンテンツとして消費していた、という側面にこそ注目すべきであろう。

ただし、情報化が消費行動の遠因となってい

る可能性はもちろん否定できない。情報通信技術の普及、そして、2008年の民主化を経て、ブータン国民の目は、同じ村に住む人々から、首都ティンプーで暮らす人々へ、そして、海外の大都市で暮らす人々へと注がれるようになった。様々な暮らしの在り方があることがわかる時代になったことで、暮らしの相対化が起こり、自身の暮らしもより良いものへとアップグレードしたい、という欲も生まれたことだろう。以前は憧れるだけで満足していた暮らしが、現実に入手できるようになり、憧れるだけでは満足できなくなったブータン人たちは、コト（コンテンツ）消費からモノ（リアル）消費へと、その消費行動を変化させていったと考えることができる。

以下の記述は、同じく筆者が行ったフィールドワークの結果であるが、先のフィールドワークからおおよそ5年後の2016年に行った調査結果に基づいている。その間、ブータン、特に首都ティンプーにおける暮らしぶりが現在進行形で変化していることを物語っている。

ティンプーは、ここ5年ほどのあいだに大きく様変わりし、都市化してきたことはすでに触れた通りである。特に、ファッション方面でも、ティンプーの変わりようは目を見張るものがある。通りに面したブティックには洋服を着たマネキンが飾られ、全面ガラス張りのショッピングセンターまでオープンした。日用品の類も、市内のスーパーマーケットではほぼ不自由なく手にいれることができる。こうした実情は、ブータン人の消費欲の高まりを顕著に示している。一方、目抜通りであるノルジン・ラムとそこから裏通りに入った一角には、外国料理レストランがあり、洒落たモダンなカフェも登場してきている。問題は、これらの店の価格帯が、明らかにブータン人向けではないことだ。いわゆるお雇い外国人御用達の店であり、案の定、店内の客は外国人だらけである。（中略）このような高級店を間近で見ている、ブータン人たちは、「いつかあそこに行きたい」と思うだろうか。今のところ、確かなことは言えないが、おそらくは、テレビで見る異世界よりも、間近にある異世界のほうが、影響力は強いと考

えるべきだろう。[藤原 2020: 287-288]



図6. 首都ティンプーのモダンなカフェ
(2015年11月筆者撮影)

ブータン経済は、情報化の歩みと相まって着実に発展し、景気は活況を呈していった。2004年時点で33,104百万ニュルタム⁷であったGDPが、2014年には119,546百万ニュルタムと、わずか10年で約4倍という驚異的な成長を遂げた[National Statistics Bureau, ed. 2015]。人々は以前より多くの収入を手にするようになったが、一方で、収入に対する適正な支出のコントロールができない、という問題も浮かび上がってきた。2012年には、「ルピー危機 (Rupee Crisis)」、すなわち、国内需要が増大し、インドからの輸入が膨らんだことによって、インドルピーの外貨準備高が不足する事態に陥ったことによる深刻な財政問題が起きた。当時のジグメ・ティンレイ首相⁸（自2008年～至2013年）は、「我々の支出は、政府の収入が追いつくことができないほど急激に増加している」と述べ、「ブータン国民が経済的自立を達成するために、その経済的慣習や消費行動を変える必要がある」と強く要請した⁹。この出来事は、ブータンの人々の価値観の変化に社会の変化が追いついてきていない事態を端的に示している。

4. 失業問題とその対策

ブータンでは、2010年代から若者の失業問題が重大な社会問題として顕在化し、今日に至るまで、根本的な解決策を見出すことができていない。2015年には、若年労働者（15歳～24歳）の失業率が10.7%とはじめて10%を超え、労働人

口全体（15歳～64歳）の失業率2.3%と比べて、若者の失業が深刻化している実情が浮かび上がった。特に都市部に限定した若年労働者の失業率は、28.0%と極めて低調な数字を記録した。[Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. 2023a]

この失業問題は、二十世紀から続く隣国インドに依存した経済構造、大学進学率の上昇と卒業後の進路選択の不自由、農業離れと農村の過疎化、都市部への人口集中と治安悪化、といった、ブータン社会に渦巻く諸課題と密接に関わり合っており、さらに、アルコール・薬物依存症の蔓延といった問題へと派生して、その根はより深くなりつつある。筆者は、2010年代前半に自ら訪れたティンプーの街の様子を以下のように述懐したが、2010年代後半に入ると、以前は楽観的であった若者たちの様子にも変化が見られるようになってきた。

ここティンプーでは、オフィスアワーの後、あるいは学校の放課後まで、民族衣装を着ている者はあまり見かけない。特に若者ほど、その傾向が強いようだ。また、平日でも、洋服を着た若者が練り歩く姿がよく見られる。こうした光景は、たしかに、職にあぶれた若者が多い、というデータに符合する。しかし、隣国インドでよく見られるような、通りに物乞いが列を成すような光景はここには描かれない。彼らとて、職がないことに悲壮感を抱く様子もあまり見受けられない。このような姿を見て、外国人観光客は、「やはりブータンは『幸せの国』だ」と勝手に得心する、という不思議な好循環が生まれている。しかし、だからといって、若者の失業問題が解決するわけではない。[藤原 2020: 208]

ブータンの失業問題の直接的な原因は、端的に言えば、雇用を創出する産業の欠如、という点に集約される。労働人口構成比を見てみると、2014年時点では、農業が全体の約6割を占めており、主産業の地位を保っているものの、減少の一途を辿っている。[National Statistics Bureau, ed. 2015]。特に若者の農業離れは深刻で、進学を機に農村を出た若者たちは、ホワイトカラー職を求めて都市へと移住していく。農業を営む

親たちも、大卒の子供に農家を継いでほしいとは考えておらず、結果的に、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加、そして、農村の過疎化、という、日本を含む諸外国と同じ轍を踏んでいる。農業に次いで大きな産業は公共サービス業であり、その大半は公務員である。ブータンでは年々大学進学率が向上しているが、先に述べたように、大学を卒業した若者はブルーカラー職を忌避する傾向がある¹⁰。結果的に、大卒者はほぼ全員が卒業と同時に公務員試験を受けることが通例となっており、試験に失敗した者は、ごくわずかな民間企業へ職を求めるものの、多くは失業者として都市に溢れることになった。



図7. 農村の田園風景（2014年7月筆者撮影）

その他に目立った産業としては、二十世紀後半、近代化を進めていく過程で新たに生み出された観光業とエネルギー業を挙げることができる。特に観光業は、ブータンという国の神秘性を前面に押し出し、「High Value, Low volume」を謳って、限られた数の観光客に対して決して安くはない公定料金を課し、しかし着実に産業として成長し、一定の雇用を生み出してきた。ただし、観光客数の季節変動に伴って仕事量の波があることや、後述するパンデミックのような国際情勢に左右されることなど、雇用が不安定である面も指摘されている。他方、エネルギー業とは、過去半世紀にわたって国家の一大プロジェクトとして推進してきた、水力発電事業を指す。ヒマラヤの豊富な水資源を活用し、国内の電力需要をまかなうだけでなく、余剰電力をインドへ売却して外貨を稼ぐ、しかも、その

開発資金はインドからの援助を受ける、という一石三鳥のプロジェクトは、その発電所建設現場において多くの雇用を創出してきたが、そこで働く労働者の多くは、ブータン人ではなくインド人であった。ブータンにおいては、経済面でのインド依存が顕著であるが、特に労働力に関しては、2014年時点で、ブータン人労働者348,742人に対して、外国人労働者は44,427人を数え、内99.3%がインド人であった。さらに、この44,427人中、37,289人が道路工事や都市における建築、あるいは水力発電所建設現場における作業員であり、同じ職種のブータン人労働者33,333人を上回っている。[Ministry of Labour and Human Resources, ed. 2015]



図8. 建設現場で働くインド人労働者
(2013年7月筆者撮影)

ところで、インド依存の経済構造は、上述した労働力（ヒト）のほか、輸出入品（モノ）、政府開発援助（カネ）のあらゆる面に及んでいる。消費が活発になることで、インドからの輸入が増え、ブータン側の輸入超過（貿易赤字）となる。インドへの債務が増えることで、さらなる開発が必要となり、労働力が不足する。そして、インド人労働者を雇うことによって、インフラ工事が進み、物流網が整備される。そして、物流が整備されることによって、消費が活性化される。ブータン経済が活発になればなるほど、依存度が高まっていくという、負のスパイラル構造となっている。

さて、失業問題に話を戻すと、ブータン政府は長年新たな産業の育成に取り組んできたが、十分な雇用が創出されてきたとは言い難い。次

に政府が白羽の矢を立てたのが、情報通信産業であった。情報通信産業への着眼そのものは、民主化以前の2006年時点で、経済特区建設構想として立ち上がっていた。その後、2009年に、シンガポール企業の出資のもと首都ティンブーにThimphu TechParkと呼ばれるブータン初のIT経済特区を設置することが決定し、3年後の2012年に稼働を開始した。しかしながら、供用開始当初は十分な労働力を確保することができず、わずか2年でシンガポール資本が撤退を決め、100%ブータン資本による再出発を余儀なくされた。それでも、粘り強く海外直接投資を誘致し、2016年までにはThimphu TechPark全体で717名の雇用を創出するに至っている¹¹。この数字は、人口わずか80万人弱のブータンにおける当座の雇用創出効果としては十分なものと言えるが、この時点ですでにキャパシティの限界を迎えてしまっており、残念ながら、その後の雇用拡大にはつながっていない。



図9. Thimphu TechPark外観
(2013年7月筆者撮影)

遡ること2013年には、民主化後二度目となる国政選挙が行われ、失業問題への取り組みが不十分であったことも一因となって、政権交代が起こった。若者の不満解消が急務となったツェリン・トブゲイ首相¹²（自2013年～至2018年）は、これまでの国内新規産業開発を通じた雇用創出に加えて、若者に特化した雇用促進プログラムを第11次五カ年計画（自2013年～至2018年）の重点施策とした。それを受けて、労働人材省（Ministry of Labour and Human Resources）は、雇用保証プログラムとして、①直接雇用制度

(Direct Employment Scheme)、②海外雇用プログラム (Overseas Employment Program)、③技能開発プログラム (Skills Development Program) を立ち上げた。中でも、海外雇用プログラムは、いわゆる海外出稼ぎ政策であり、2013年から5年間で3万人を、オーストラリア、カナダ、シンガポール、日本、タイといった国々に派遣する計画であった¹³。

しかしながら、海外雇用プログラムは当初計画通りには進まず、開始から1年半が経過した時点で、海外に送り出されたのは715人と、当初目標の3万人に対してわずか2%の進捗率であった¹⁴。結局、2018年までに、インド、日本、タイに加えて、当初計画にはなかった中東各国 (クウェート、UAE、カタールなど) にも派遣を拡大し、5千人を超える海外労働者を生み出すことに成功したが、計画を大きく下回る結果となった。また、このプログラムは、特に日本に派遣された若者の間で、労働条件などが渡航前の契約と異なるという不満が広がり、集団訴訟にまで発展するというトラブルも起きた¹⁵。

ただ、これらの事実を以て、プログラムの失敗と断定するのは早計であろう。海外出稼ぎは、ブータン国民にとって未知のチャレンジであり、当然、おそれと決断できるものではない。また、強い決意のもとで渡航したとしても、慣れない異国での暮らしから心身に不調をきたす例も少なくないだろう。先に述べた通り、ブータンでは情報化以後、海外の情報が、そして海外のヒト・モノ・カネが相次いでブータンに流入した。それに対して、自らが海外へ進出することは、それまでの価値観が根底から揺るがされる事態を招く。それでもなお、海外への挑戦を続けようとする若者たちの姿からは、新時代の「幸せ」とは、座して待つものではなく、リスクを乗り越えて自ら掴み取るもの、という、幸福観の変化が現れているように思われる。

5. パンデミックがもたらした変化

海外出稼ぎ政策は大きな挑戦であったが、失業問題の抜本的な解決にはつながらず、2018年には若年労働者の失業率は15.7%と、むしろ悪化する結果となった。2018年の国政選挙では再び政権交代が起こったが、次いで政権を担ったロテ・ツェリン首相¹⁶ (自2018年～至2023年)

は、失業問題の解決には継続性が必要との考えから、第12次五カ年計画 (自2018年～至2023年) においては、直接雇用制度を若者参画・生計プログラム (Youth Engagement and Livelihood Programme) と呼称変更したのみで、その他は前政権の方針を踏襲することとした。[Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. 2023a]

しかしながら、海外雇用プログラムは、新政権化で再スタートを切った矢先に中断を余儀なくされる。2020年初頭からはじまった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的流行がブータンにも飛び火し、小国かつ医療設備が十分に整っているとは言い難い国情に鑑みて、厳格な封じ込め政策がとられることとなった。2020年3月には陸路・空路ともに国境が封鎖され、出国者はほぼゼロになった。すでに海外で職に就いていた者、海外の大学に留学していた者たちも、その多くがブータンに帰国することを選択した。ロテ・ツェリン政権は、パンデミックという未曾有の事態に対し、感染拡大の防止や迅速なワクチン接種の実施といった、公衆衛生分野においては優れた手腕を発揮したものの、国内の失業率はみるみる悪化した。2020年には5.0%と過去最悪を記録し、2020年には5.9%と、その記録を更新した。若年労働者の失業率も、2020年には22.6%、2022年には29.6%と急速に悪化の一途を辿った。[Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. 2023a]

ただ、雇用という面において、パンデミックは悪影響のみをもたらしたわけではない。ブータン人の海外労働者がブータンに戻ってきたことの裏返しで、ブータンで働く外国人労働者も、相当数が本国へ帰国した。特に、インド人労働者が不在となったことで、道路や建設現場で働く人員が慢性的に不足することになった。そこで政府は、ブータン建設プロジェクト (Build Bhutan Project) と称するプログラムを立ち上げ、建設部門の緊急雇用促進を行ない、結果として、二年間で1,752人のブータン人が手に職を得ることにつながった。それまで、ブルーカラー職を忌避してきた若者たちも、パンデミックという国難に直面し、従前の価値観に固執してばかりもいられなくなってきたと考えられる。[Ministry of Industry, Commerce and

Employment, ed. 2023a]

また、デスン (De-suung) と呼ばれる、第五代国王ジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュック (在位2006年～) の勅命により2011年に発足した、ブータン王立軍傘下のボランティア団が重要な役割を果たしたことも言及しておく必要があるだろう。デスは登録制のボランティア組織で、登録後3週間の訓練を経て、自然災害時の緊急支援などの社会奉仕活動に従事してきた。パンデミック下においては、国境警備、海外からの帰国者の隔離サポート、ワクチン接種キャンペーン、ロックダウン期間中の食料配給など、さまざまな局面で人員が必要となり、職に就いていない若者はもとより、パンデミックによって職を失った観光ガイドなども積極的にデスンに参加した。また、パンデミックが沈静化してくると、デスは、上述のような緊急支援活動から、徐々に平常時の活動へとシフトしていくことになったが、ここで、デスンとしての活動がその後の就業へとつながるよう、デスン訓練プログラム (De-suung Skilling Programme) という職業訓練プログラムが立ち上がることとなった。訓練には、情報通信、建設、観光など多様な業種が含まれており、パンデミック後の雇用創出にも成果をあげている。



図10. ティンパー市内でカフェを運営するデスン (2022年9月筆者撮影)

海外雇用プログラムは、未だパンデミックが完全に終息していない2021年11月には早くも再開となったが、パンデミック以前と比べて、渡航先の選択と集中が進んだ。2022年から2023年にかけて同プログラムを通じて海を渡った

2,063人のうち、クウェートへの渡航者が1,812人とおよそ9割を占め、カタール、UAEをあわせた中東三カ国へ、2,043名が巣立っていった。職種の内訳は、観光業が1,534人、小売業が499人、医療関係が30人となっている。なお、2013年から2022年までの約十年間ののべ渡航人数上位五カ国の内訳は、クウェート 4,130人、インド 2,268人、UAE 1,139人、カタール 844人、そして、日本 808人となっている。[Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. 2023b]

そして、パンデミックがもたらした最大の変化は、オーストラリアへの移住ラッシュが急激に進んだことである。実は、パンデミック以前から移住者が増加する萌芽が見え始めていたが、その後、パンデミックにより移住希望者は国内に留まることを半ば強制されていた。その反動からか、オーストラリアが移住の受け入れを再開すると希望者が加速的に増加し、2022年7月から2023年6月までの1年間で15,552人、さらに、2023年7月から2023年12月までの半年間で6,585人、合わせて22,137人もものブータン人がオーストラリア行きのビザを取得した¹⁷。海外雇用プログラムによる海外移住者が5年間で5千人だったことと比べても、驚異的な数字であることが伺える。

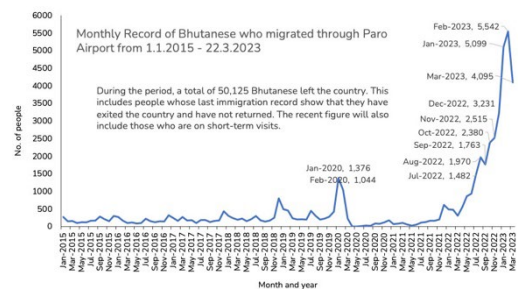


図11. 海外移住者数推移 (パロ空港発)

このオーストラリア移住は、前述の海外雇用プログラムとは異なり、就業ではなく就学をその起点としている点に特徴がある。2010年代から高等教育、特に大学院の学位を目的としてオーストラリアに渡り、その後現地で就職するブータン人が現れていたが、彼らの成功がソーシャルメディアなどを通じてブータン国内にも広く知られるようになり、夢を抱く若者が後を追いはじめたことに端を発する。また、オース

トラリアは移民を積極的に受け入れる政策をとっており、他国と比べてビザ取得要件が緩いこと、ブータン人が得意とする英語のみで就学・就労のみならず日常生活まで可能であること、なども背景にあると考えられる。

注目すべきは、職にあぶれた若者のみならず、定職、それも政府の要職に就いていたような者までもが、こぞってオーストラリア移住を目指すようになった点であろう。同国で稼げる収入と比して、国内で得られる収入が著しく低いことがその最たる要因であり、かつては人気職であった公務員の大量辞職という事態にまで発展した。2015年1月から2022年5月までの間、月平均64人の公務員が自主退職していたのに対し、2022年6月から2023年2月までの間、月平均の退職者数は234人と約4倍に増加した¹⁸。その対策として、2023年6月には公務員給与の引き上げが実施されたが、それでも離職に歯止めはかけられていない。ただし、2023年12月に、オーストラリア政府が移民の年間受け入れ人数の削減やビザの厳格化の方針を打ち出した影響を受け、ブータンからの移民ラッシュはそのピークを過ぎつつあるとの指摘もある¹⁹。

オーストラリア移住ラッシュは、明らかにブータン社会において、それまでとは異なる価値観が急速に広まっていることを示している。移住者たちは、ブータン国内には「チャンスが無い」と声高に叫び、生活を向上する機会を求めて海を渡った²⁰。移住した者たちの多くが、それまで頑なに拒んできたブルーカラー職で汗水を流し、しかし、ブータンで得られる数倍の給与を獲得している。そして、その様子がソーシャルメディアで拡散され、また新たな移住者を生み出している。一方で、急激な移住は、ブータン国内で社会の歪みを生み出している。移住は個人の権利とうそぶく者がいる一方で、突然上司を失った部下たち、カウンターパートを失ったプロジェクトリーダーたち、担任教員を失った生徒たち、それらの残された者たちが尻拭いをしなければならない状況が生まれている。また、当然のことながら、移住による人材流出は、国家としての損失でもある。個人としての「幸せ」の追求と、社会や国家としてのGNHの最大化との間に、相克が生じつつある、と言い換えてもよいだろう。このような、個人

主義や自由主義の考え方の台頭は、国王が絶対君主として存在し、国民から敬愛されていた時代とは明らかに異なっている。

しかしながら、ブータンを去った者たちも、国家への不満を口にし、跡を濁して立つ鳥ばかりではない。グローバル市民たる移住者たちは、遠い異国の地でブータン人コミュニティを築き、故郷の味や言葉の一つ一つにナショナルアイデンティティと呼び覚まされながら、祖国を胸に抱きながら、日々生活している。その多くが、「経済的な安定を得たら故郷へ帰りたい」と願っている²¹。残った者と去った者との間に、断絶ではなく連帯を生み出すことこそ、新しい時代のブータンにおいて、「幸せ」を求める道ではないだろうか。2024年初頭に行われた国政選挙において再び国政に返り咲いた、ツェリン・トブゲイ首相（自2024年～）の舵取りに注目していきたい。

6. おわりに

本稿では、「幸せを目指す国」としてのブータンの過去半世紀の歩みを辿ってきたが、振り返ってみると、2000年代前半から2010年頃までは、どこもかしこもGNHという言葉が溢れかえっていたように思われる。その一方で、2010年代後半くらいから、GNHをことさら強調することは少なくなってきたように感じられる。政府が発行する文書のなかでGNHの文言は相変わらず積極的に使われているが、GNHだけが殊更目を惹くような時代ではなくなってきている。裏返せば、それだけGNHが浸透したことの証左とも言えるのかもしれない。

GNHの発案者たる第四代国王が語った「充足 (contentedness)」は、情報化を果たし、経済発展を遂げ、海外での生活を通じて知ってしまったブータンでは達成が困難になりつつあるが、それでもブータンは「幸福を目指す国」であり続けるのだと筆者は考える。そのヒントが、2023年12月に第五代国王肝入りのプロジェクトとして発表された、ゲレフ・マインドフルネス・シティ構想に隠されているように思う。同構想は、未だその全容が明らかになっていないものの、ブータン南部のインド国境に位置する国内第三の都市であるゲレフ市とその周辺地域を対象に、持続可能性、GNH、仏教哲学とい

った従前からのブータンにおける価値観を根底に置きつつ、そこに、「マインドフルネス (mindfulness)」という価値を加えて、新しい時代の開発特区を築こうという試みとされる²²。



図 1 2. ゲレフ・マインドフルネス・シティ
構想イメージビジュアル

「マインドフルネス (mindfulness)」とは、今日では、西洋社会において1990年代に広まったストレスの低減を目指す心理療法の一つとして知られているが、元来は仏教用語の「念処 (satipatthāna)」の英訳語であり、「注意を振り向けて、しっかりと把握すること」を意味し、「私たちの戯論の働き (悩み苦しみの原因) を静める効果がある」という [蓑輪, 2021]。これは、際限の無い欲望に囚われつつあるブータン人の意識を開放し、「幸福」に至るための心の在り方を説いている、と考えることはできないだろうか。本稿で描いてきたブータン社会の変化はわずか数十年の間の出来事であるが、ブータンにチベットから仏教が伝来して1,400年余り。その間、実践され続けてきた仏教哲学はそう簡単に揺らぐものではない。仏教的世界観に依拠した幸福観こそが、今も変わらず、ブータンの人々の道標であり続けている。そのように結論づけて本稿を締め括りたい。

【脚注】

1 幸福について問う項目について、有効回答のうち、「とても幸せ (very happy)」が45.1%、「幸せ (happy)」が51.6%、合わせて96.7%という結果であった。[Office of the Census Commissioner, ed. 2006]

2 マネーポストWEB. 「ブータン『世界一幸せな国』の幸福度ランキング急落 背景に何が?」. <<https://www.moneypost.jp/844491>>. 2021年10月26日掲載, 2024

年6月1日閲覧.

3 Reuters. 「高まるブータンの『不幸度』、豪に若者が大量流出」. <<https://jp.reuters.com/article/idUSKBN2ZB076/>>. 2023年8月1日掲載, 2024年6月1日閲覧.

4 GNHという語が公的な場で用いられた具体的な時期については諸説あるが、「1979年9月に、第4代国王が、キューバのハバナにおいて開催された第6回非同盟諸国会議出席後、帰国途上に行った記者会見にて述べた」可能性が高い。[平山 2016: 11-12]

5 固定電話のサービスは、2004年時点の人口普及率5.9%で頭打ちとなり、以後減少に転じている。[Ministry of Information and Communications, ed. 2021]

6 BUSINESS INSIDER. Modern technology is slowly killing the mood in the 'happiest country in the world'. <<https://www.businessinsider.com/bhutan-happiness-technology-2018-8>>. 2018年8月7日掲載, 2024年6月1日閲覧.

7 ブータンの通貨単位。1ニュルタムは1インドルピーと等価となる固定相場制となっている。

8 2008年の民主化後、初の国政選挙において多数党となり政権を担ったDruk Phuensum Tshogpa (DPT) 党首。

9 Kuensel. PM calls for change in the way people spend. <<http://www.kuenselonline.com/pm-calls-for-change-in-the-way-people-spend/>>. 2012年4月13日掲載, 2012年4月20日閲覧.

10 Bhutan Broadcasting Services. Youth unemployment rate increases. <<http://www.bbs.bt/news/?p=59444>>. 2016年5月26日掲載. 2016年5月27日閲覧.

11 Kuensel. More than 700 employed at IT park today. <<http://www.kuenselonline.com/more-than-700-employed-at-it-park-today/>>. 2016年2月27日掲載, 2024年6月1日閲覧.

12 2013年の国政選挙で政権を奪取した、People's Democratic Party (PDP) 党首。

13 Bhutan Broadcasting Services. MoLHR to send 30,000 Bhutanese to work abroad. <<https://www.bbs.bt/news/?p=33288>>. 2013年10月29日掲載. 2024年6月1日閲覧.

14 Kuensel. Overseas employment programme makes slow progress. <<https://kuenselonline.com/overseas-employment-programme-makes-slow-progress/>>. 2015年3月7日掲載, 2024年6月1日閲覧.

15 Kuensel. Govt. to continue overseas employment programme. <<https://kuenselonline.com/govt-to-continue-overseas-employment-programme/>>. 2019年3月23日掲載, 2024年6月1日閲覧.

16 2018年の国政選挙で第一党となった、Druk Nyamrup

Tshogpa (DNT) 党首。

17 The Bhutanese. Australia Rush starts to slow down but huge numbers still going. <<https://thebhutanese.bt/australia-rush-starts-to-slow-down-but-huge-numbers-still-going/>>. 2024年2月17日掲載, 2024年6月1日閲覧.

18 Kuensel. Migration of Bhutanese. <<https://kuenselonline.com/migration-of-bhutanese/>>. 2023年5月20日掲載, 2024年6月1日閲覧.

19 Kuensel. Change in Australia's immigration rule concerns Bhutanese. <<https://kuenselonline.com/change-in-australias-immigration-rule-concerns-bhutanese/>>. 2023年12月13日掲載, 2024年6月1日閲覧.

20 The Diplomat. The Paradox of Bhutan's Australian Dream. <<https://thediplomat.com/2022/10/the-paradox-of-bhutans-australian-dream/>>. 2022年10月19日掲載, 2024年6月1日閲覧.

21 同上

22 Gelephu Mindfulness City. <<https://mcc.bt/about-gelephu-mindfulness-city/>>. 2024年6月1日閲覧.

【参考文献】

今枝由郎. 『ブータン仏教から見た日本仏教』. NHK出版. 2005.

上田晶子. 『ブータンにみる開発の概念：若者たちにとっての近代化と伝統文化』. 明石書店. 2006.

キンレイ・ドルジ著, 真崎克彦・菊地めぐみ訳. 『「幸福の国」と呼ばれて：ブータンの知性が語るGNH』. コモンズ. 2014.

熊谷誠慈編著. 『ブータン：国民の幸せを目指す王国』. 創元社. 2017.

平山修一. 『現代ブータンを知るための60章【第2版】』. 明石書店. 2019.

平山雄大. 「GNH『誕生』を巡る基礎的文獻研究」. 『GNH（国民総幸福度）研究』, 3. pp.9-35. 2016.

藤原整. 『ブータンの情報社会：工業化なき情報化のゆくえ』. 早稲田大学出版会. 2020.

船山徹編, 蓑輪顕量・熊谷誠慈・室寺義仁著. 『現代社会の仏教』. 臨川書店. 2020.

蓑輪顕量. 「仏教学から見たマインドフルネス」. 『心理学評論』, 64(3). pp.354-362. 2021.

本林靖久・高橋孝郎. 『ブータンで本当の幸せについて考えてみました：「足るを知る」と経済成長は両立するのだろうか?』. 阪急コミュニケーションズ. 2013.

Bhutan Times, ed. “Immortal Lines: Speeches of the 4th Druk Gyalpo Jigme Singye Wangchuck”. Thimphu: Bhutan

Times. 2007.

Centre for Bhutan & GNH Studies, ed. “GNH Report 2022”. Thimphu: Centre for Bhutan & GNH Studies. 2022.

Dechen Rabgyal. ‘Forces Shaping Bhutan’s Young Social Capital’, “The Druk Journal”, 7(1). Bhutan Centre for Media and Democracy. 2021.

Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. “Labour Market Information Bulletin 2023”. Royal Government of Bhutan. 2023a.

Ministry of Industry, Commerce and Employment, ed. “Annual Report 2022-2023”. Royal Government of Bhutan. 2023b.

Ministry of Information and Communications, ed. “Annual Info-Comm and Transport Statistical Bulletin (12th edition, 2021)”. Royal Government of Bhutan. 2021.

Ministry of Labour and Human Resources, ed. “Labour Market Information Bulletin 2014”. Royal Government of Bhutan. 2015.

National Statistics Bureau, ed. “Statistical Year Book 2015”. Royal Government of Bhutan. 2015.

Office of the Census Commissioner, ed. “Results of Population & Housing Census of Bhutan 2005”. Royal Government of Bhutan. 2006.

Planning Commission, ed. “Bhutan 2020: A Vision for Peace, Prosperity and Happiness”. Royal Government of Bhutan. 1999.

Royal Monetary Authority of Bhutan, ed. “Annual Report 2014/2015”. Royal Government of Bhutan. 2015.

Ura, Karma. ‘The Bhutanese Development Story.’ “Monograph”, 15. The Centre for Bhutan Studies. 2005.